

けんすけタイムズ
Rensuke Times愛知13区
安城・刈谷・碧南・知立・高浜

タイトル

「減税」不発

LINE
公式アカウント

衆議院議員

おおにし健介

1. 減税「評価せず」6割

岸田総理は、10月22日に行われた補欠選挙直前になって、突然、所得税減税を言い出しました。ちなみに、補選の結果は、参院徳島高知は野党候補の圧勝、衆議院長崎4区は野党候補の惜敗でしたが、無党派層では野党候補の票が与党候補を大きく上回りました。

政府は11月2日に所得税減税などを含む経済対策を閣議決定し、発表しました。しかし、その週末の共同通信の行った世論調査では、内閣支持率は28.3%と過去最低を更新し、所得税の定額減税や低所得世帯への給付について「評価しない」が62.5%に上りました。

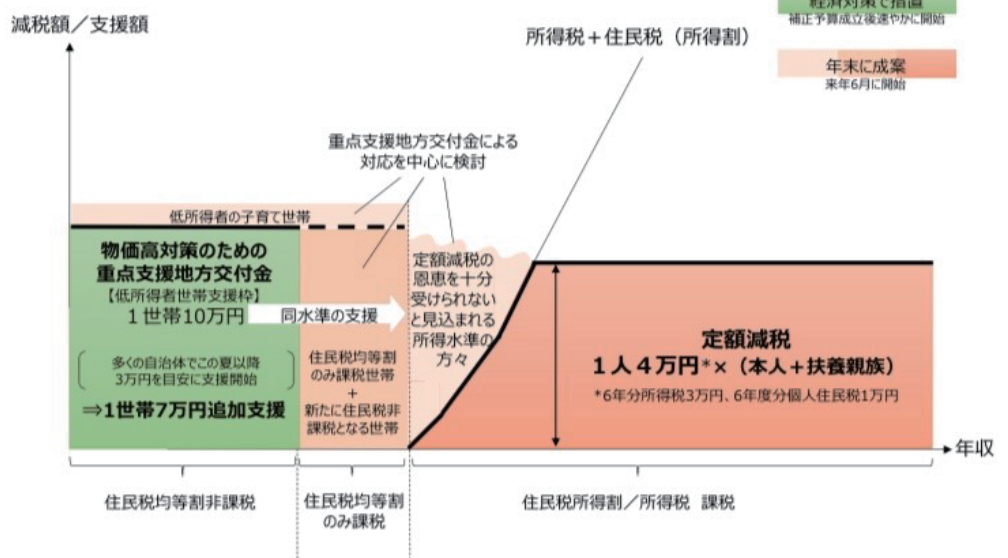
国民は減税や給付を歓迎するのが普通です。では、評価されていないのはなぜなのか。政府は既に法人税、復興所得税、たばこ税などの「防衛増税」の方針を決めており、また、少子化対策で社会保険料への上乗せ負担を検討しているのに、他方で政府が減税を打ち出すことに国民は違和感を覚えているからだと思います。選挙目当ての人気取りに、「国民を馬鹿にするな」という声の表れだだと思います。岸田総理の「聞く力」はいったいどこに行ってしまったのでしょうか。

2. 遅くて、複雑

所得税減税の最大の問題は、スピード感に欠けることです。年末の税制改正、通常国会での税法改正を経て減税が実施できるのは早くても来年の6月です。国民は、今、物価高に苦しんでいるのに、遅すぎます。給付であれば、コロナ給付金がそうであったように2ヶ月あれば国民のほとんどに届けることができます。

もう一つは、所得税の定額

定額減税及び低所得者支援等（イメージ）

令和5年10月26日
政府与党政策懇談会資料

【衆議院議員 おおにし健介事務所・立憲民主党愛知県第13区総支部】

〒446-0074 愛知県安城市井杭山町高見 8-7 2F

TEL: 0566-70-7122 FAX: 0566-74-2008 メール office@oniken-web.jp

減税では、課税最低限以下の人や減税額が 4 万円に満たない人に恩恵がないため、政府は減税と給付のハイブリッドで制度設計を行うとされていますが、その制度設計は相当複雑なものになると予想されます。

減税は 1 人当たり 4 万円で、給付の方は 1 世帯 7 万円なので、例えば子どもが 4 人いる家庭だと、夫婦と合わせて 6 人で 24 万円の減税となりますが、住民税非課税世帯だと子どもが 4 人いても給付は 7 万円です。政府は子どもの数に応じて不公平が生じないようにすると言っていますが、どうやるつもりなのか、相当複雑な作業になると思われます。

また、所得制限を付けるのか、一回限りなのかなどまだ決まっていないことも多く評価が難しいと思います。これなら給付の方がシンプルで分かりやすいと思います。

3. 立憲の緊急経済対策

立憲民主党も緊急経済対策をまとめましたが、減税か給付かの違い以外にもいくつかの違いがあります。

政府の対策の一般会計追加額は 17 兆円に対して、我々の案は 7.6 兆円となっています。既に需給ギャップは回復しており、「規模ありき」の野放図な財政出動は、需要を喚起し物価高騰を助長する恐れがあり、真に必要で効果的な対策に限定すべきです。

政府案は、業界大手への補助金ですが、我々の案では家計や事業者へ直接届く支援が中心になっています。

また、ピンチをチャンスにするために省エネ・再エネへの大胆な投資を行い、対症療法ではなく構造転換を促すような政策を盛り込んでいるのも特徴です。

典型的なのは、ガソリン価格高騰対策で、政府は激変緩和と言う名で石油元売り大手への補助金を延長します。自民党は、大手石油会社でつくる業界団体から年間 5 千万円の寄附を受けています。

それに対して、我々はトリガー条項を解除してガソリン税を引き下げることによって消費者に支援が直接届くようにするとともに、エネルギー価格の高騰に強い経済構造に転換を促すための、EV の急速充電施設の増設や省エネ家電への買い替え、住宅断熱の推進などに大胆な投資を行います。

ここが特徴！立憲民主党の緊急経済対策

	立憲民主党	政府・与党
経済対策の規模	物価高騰を助長しないように真に必要で効果的な対策に限定	更なる物価高騰を招きかねない「規模ありき」の野放図な財政出動
支援の対象・方法	家計・事業者へ直接届く支援が中心	業界大手への補助金を中心（「中抜き」の懸念もあり）
子ども・子育て 質上げ政策	来年度以降の恒久化に向け、必要な政策を「緊急前倒し」で実施	遅い上に効果が少ない
省エネ・再エネ	「危機」を「好機」に、大胆投資で構造転換	取り組み不十分
財源の考え方	財源を明示、将来世代の負担増に繋がる赤字国債は縮減	当初の見直しより上振れただけの「税増」を根拠、財政赤字は放置

4. 総理や閣僚は給与増額?!

厚労省は、物価の変動を反映した今年 9 月の実質賃金が、前の年の同じ月と比べて 2.4 パーセント減り、18 か月連続の減少となったことを発表しました。

ところが、政府は、今の国会に、総理大臣や閣僚など特別職の国家公務員の給与を引き上げる法案を提出しています。成立すれば、総理大臣で年間 46 万円、閣僚で年間 32 万円増えることとなります。かたや国民には 4 万円の減税なんて国民を馬鹿にしています。

真面目に働いている国民の賃金は上がってないのに、自分の給料を上げる?! なんて到底許されるはずがありません。

立憲民主党は、総理大臣や閣僚、副大臣、政務官などについて、当分の間、給与を現在と同額に据え置くほか、特別職に連動して増額されるしくみになっている国会議員の期末手当も据え置く内容の修正案を国会に提出します。

Profile



▶昭和 46 年 4 月 13 日生まれ ▶京都大学 法学部卒

▶国会職員、在アメリカ大使館二等書記官、衆議院議員 馬淵澄夫政策担当秘書を経て、平成 21 年第 45 回衆議院議員総選挙で初当選。以来、連続 5 期当選。

▶党務では、選対委員長、青年局長などを経て、現在は政務調査会会長代理（筆頭代理）
▶国会では、予算委員会、厚生労働委員会、情報監査審査会
▶小学生、中学生 2 人の男の子のパパ。
ニックネームは「オニケン」